

# 協立福社会の地域福祉、介護再生のとりくみ

## ～長野民医連中信地域連絡会のとりくみも含めて～

長野・社会福祉法人協立福社会 事務局長 塩原 秀治



### はじめに

長野民医連中信地域連絡会は、医療法人中信勤労者医療協会、社会福祉法人協立福社会、中信保健企画の各事業所で構成され、松本協立病院を拠点として、病院2、診療所2、老健、特養、ケアハウス各1、在宅系事業所等を加えて合計25事業所を運営し、職員数は778人を有し、地域の医療福祉の複合体として事業展開を進めてきました。共同組織である健康友の会は、1万9000人の会員が、各拠点の事業所、地域ごとに地域連絡会をつくり、活動しています。

この間の運動の成果もあり、松本市、塩尻市、山形村は、民医連の事業所の所在地の自治体として、私たちが応援して当選した首長が、行政を担っています。

### 協立福社会の設立の経過ととりくみ

中信勤労者医療協会の第2次長期計画に基づいて、1998年地域の福祉にかかわる方々、健康友の会の力を合わせて、協立福社会が設立され、1999年に老人保健施設あずみの里を開設しました。当時、「老人保健施設をつくる会」を結成し、大衆募金運動を展開し、法人設立に向けて、1億円を超える寄付金が寄せられました。設立3年目には、田中県知事の誕生もあり、特養を開設することもできました。その後2006年12月には、特養の2階、3階に住宅型有料老人ホームとケアハウスを開設しました。その都度、地元自治体はじめ、広域の関係自治体と粘り強い協議を進めてきました。

特養あずみの里の入所待機者は、いつも900人を超えた状態です。長野県は毎年、各特養等の施設に入所待機者リストの提出を求め、ダブリを排除して、

在宅での特養待機者数を公表しています。

それによると2009年3月時点の県内の特養入所待機者は、4793人となっています。長野県ではこの間、われわれの運動（県連としての社会部長交渉、社保協の交渉などで、特養の不足を訴え続けてきたことなど）の成果もあり、2010年度においては、特養新設7施設、増改築5施設、計488床を増やすことになりました。また、小規模特養、グループホーム等を加えて1284床の施設整備を打ち出しました。予算規模で、施設整備費として53億円を計上しました。民主党に政権が交代したことも、大きな変化を作り出していると思います。われわれがもっと声を上げていくことが必要です。

私たち協立福社会としても、昨年末、安曇野市長に対して、特養の増築の要望書を提出して、いまの待機者の増加の実態や、介護保険制度がサービスを受けづらくなっており、改善の必要性について具体的事例を紹介し、訴えてきました。

また、松本市、塩尻市、山形村に対しても「介護保険制度の改善を求める要望書」を提出し、首長や担当部長、関係者と懇談を進めてきています。



介護ウエーブのとりくみ

特に、同居家族のいる方への介護サービスの抑制の問題では、他の介護事業所とともに連携し、実態を明らかにし、担当部局と懇談を系統的に行い、介護サービスの抑制を回避するとりくみをしました。

いま、あずみの里の介護職員たちは生きいきと「介護ウエーブ」にとりくんでいます。

2008年、全県の「介護保険制度の改善を求める県民集会」を地元安曇野市で開催し、600人を超える参加で大成功しました。そのときには、安曇野市の民間の特養を経営する社会福祉法人理事長や事務局長はじめ、多くの介護職員が参加し、介護現場の現状を共有し、運動の必要性を確認し合いました。これが力になって、それまで以上に介護職員の主体的な行動になり、共同組織である「健康友の会」の会員とともに地域別にペア職場と組んで、介護改善の署名行動にも毎月、系統的にとりくんできました。

2009年度の「介護ウエーブ」の振り返りでは、「職員の意識も高まり、個々の独自の行動としても現れてきた。実際地域へ出て行き署名を説明する際には、署名の趣旨に加え、それぞれが自分の思いを訴えお願いをしている。全体行動（公共施設行動）においては休日を利用して実施してきているが、70人を超える職員が参加している。『共にたたかう』においては、各フロアでの共同組織委員がペア職場の支部長と連絡をとり詳細をつめ、全体で地域へ出るという手段で、会員と職員の関係が更に近くなったと感じる」とまとめています。併せて、学校時代の同級生の勤める他の介護事業所などへも署名依頼に積極的にとりくんできました。今回の介護改善署名の到達は、合計8000筆以上になっています。

「介護ウエーブ」の今後のとりくみとしては、引き続き健康友の会の会員と、行動日等を詳細に連絡を取りあい、署名行動を計画していく。また毎月1



健康チェック

回土曜日には、温泉施設へ行き「健康チェック・署名行動」も継続していくことにしています。

こうした介護改善運動を通じて、「ただ目の前にいる利用者の介護をしていればいい」のではなく、「利用者はもちろん、介護の実態を地域へ知らせ、地域の反応・声を聞こう」と職員の介護に対する思い、見方が変わってきました。なにより、友の会会員と職員が共に励まし合い、知恵を出し合って関係がつけられています。

今後も運動の発展として、「施設待機者がどんな生活を送りながら連絡を待っているの」と銘打った、お宅訪問を行い、実態をつかんでいきたいと、介護職員を中心に運動の方向を考えています。

## おわりに

いよいよ参議院選挙です。私たちの願いを本当に実現できる、介護保険制度の抜本的改善ができるように、地域の皆さんと力を合わせ、政治を前に進められるようにがんばりたいと思います。

8月には、長野県知事選挙も予定されています。知事が変われば、福祉を大きく動かせます。私たちの願いが実現できる県知事の誕生をめざします。最悪な障害者自立支援法の廃止は、実現できそうな情勢です。このことは、介護保険制度の抜本改正に大きな力になるはずで、社会保障充実の方向、福祉国家の実現のために、介護現場からの発信がいままで以上に必要になってきます。また、地方自治体が現場の実態にもっと目を向けて、よりよい介護保障制度が実現できるように、系統的な働きかけを広範な介護現場のみなさんと力を合わせてとりくみたいと思います。



600人が参加して大成功した「県民集会」